

ロシアのプーチン政権によるウクライナ進攻について：「私」的声明

2022年2月22日に、プーチン大統領はウクライナ東部地域に「特別軍事行動」を開始すると声明を出し、24日から進攻するロシア軍とウクライナ軍のあいだで戦争に陥りました。それ以降、多くの難民を出し、女性や老人、子供を、そして兵士を含むかけがえのない犠牲を出しています。この事態で、「私」的ながら、次の諸点を訴えたいと思います。

- 1) プーチン政権は、ロシア軍をウクライナから直ちに撤退し、それを受けゼレンスキー政権はウクライナ軍の戦闘行為を直ちに中止すること。「勝利なき平和」を求めます。
- 2) 両国の停戦と和平交渉は、3月1日の国連総会・緊急特別会合で採択された決議「ウクライナに対する侵略」に基づき、両国は平和の達成に努めること。
- 3) 日本政府は、NATO、EU、G7の枠内で連携行動していますが、国連総会の決議と総意をふまえて和平へ向けて行動すること。軍事につながる支援は回避し、戦争の被災者、兵士に対する医療・薬品、水や食料など生活物資、難民への支援に努めることを希望します。
- 4) ロシアとウクライナの「平和」を求める市民、反戦平和の訴えと、世界の人々の行動に賛同し連帯したいと思います。
- 5) 文学や芸術、スポーツで活動する人々に、ロシアのウクライナ進攻に関する立場の表明を求め、同意しない人々を排除することに反対します。
- 6) ロシア政府の日本との経済協力と北方領土交渉の断絶の通告に対して、日本政府は交渉の窓口を閉ざさず、軍事につながらない経済交流、とりわけ北洋の漁業交渉の存続を希望します。EU諸国、NATOの要人を載せて、武器の支援と経済制裁の人力車を牽く猿真似とならないようにと思います。
- 7) テレビ、新聞などマスメディアでは、軍事評論や戦場からの報告に特化しないで、戦争をあくまで「平和」の達成、犠牲者を出さないという視点から報道することを望みます。ロシアでの報道規制と市民の反戦、戦争批判の行動への弾圧に抗議します。
- 8) ウクライナ進攻により、NATO、米国をはじめ各国で軍事力の増強、核戦略の高進、その抑止力の増強にむけた論調が勢いを増すことを危惧します。軍事同盟と各国の軍備増強ではなく、国連憲章の謳う主権の尊重と「平和的手段」による交渉と解決を望みます。

以上、ロシア・ソ連史を学び、そのなかでウクライナについても考えてきた一研究者の「私」的な声明です。

2022年4月18日

西山 克典